

# 第19回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

## 計算書類の個別注記表

(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)

### 株式会社ベルパーク

「計算書類の個別注記表」につきましては、法令及び定款第13条の規定に基づき、インターネット上の当社ホームページ (<http://www.bellpark.co.jp>) に掲載することにより株主の皆様へ提供しております。

## 個別注記表

### 重要な会計方針に係る事項

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

###### ・ その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて、入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

##### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

###### ・ 商品

月次総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

（会計方針の変更）

当事業年度より、当社における商品の評価方法を移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）から、月次総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更いたしました。

これは発注システムの導入を機に、より当社の取引実態に見合った商品の評価方法に変更し、収益と費用のより適正な対応を図ることを目的としております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

###### ・ 貯蔵品

最終仕入原価法

## 2. 固定資産の減価償却の方法

### (1) 有形固定資産

・平成19年3月31日以前に取得したもの  
旧定率法

なお、建物（附属設備を除く）は旧定額法によって  
おります。

・平成19年4月1日以降に取得したもの  
定率法

なお、建物（附属設備を除く）は定額法によって  
おります。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～29年

構築物 5～20年

車両運搬具 2～6年

工具、器具及び備品 2～10年

### (2) 無形固定資産

・自社利用のソフトウェア

社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定  
額法によっております。

・その他の無形固定資産  
定額法

のれんについては、5年間で均等償却する方法を採  
用しております。

### (3) 長期前払費用

均等償却

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

#### (3) 短期解約違約金損失引当金

当社で加入申込受付をした携帯電話契約者等が短期解約をした場合に、当社と代理店委託契約を締結している電気通信事業者に対して返金すべき手数料の支払いに備えるため、短期解約実績率により、短期解約に係る手数料の返金見込額を計上しております。

#### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生年度に全額を費用処理しております。

### 4. その他計算書類作成のための基本となる事項

#### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

### 5. 重要な会計方針の変更

#### (資産除去債務に関する会計基準の適用)

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ25,592千円減少し、税引前当期純利益は73,940千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務（固定負債）の変動額は147,080千円であります。

## 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

730,608千円

## 損益計算書に関する注記

### 1. 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(単位：千円)

場所	用途	種類	減損損失
東京都 1店舗	店舗	建物	10,760
		工具、器具及び備品	2,546
		ソフトウェア	614
		計	13,920
新潟県 1店舗	店舗	建物	881
		構築物	41
		工具、器具及び備品	203
		のれん	483
		ソフトウェア	147
		計	1,756
合計			15,677

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（情報通信機器販売サービス事業は店舗または部門別）に基づきグルーピングしております。このうち営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（15,677千円）として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、当該資産グループの正味売却価額は売却が困難であるためゼロとしております。

### 2. 災害による損失

災害による損失の内訳は、平成23年3月11日に発生しました「東日本大震災」により被災した仙台市内の直営2店舗の固定資産除却損3,909千円であります。

## 株主資本等変動計算書に関する注記

### 1. 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	67,060株	一株	一株	67,060株

### 2. 自己株式の株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	一株	1,000株	一株	1,000株

(注) 自己株式の数の増加は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得1,000株による増加分であります。

### 3. 剰余金の配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額等

平成23年3月29日開催第18回定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 241,416千円
- ・ 1株当たり配当金額 3,600円
- ・ 基準日 平成22年12月31日
- ・ 効力発生日 平成23年3月30日

#### (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

平成24年3月28日開催第19回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・ 配当金の総額 171,756千円
- ・ 配当金の原資 利益剰余金
- ・ 1株当たり配当金額 2,600円
- ・ 基準日 平成23年12月31日
- ・ 効力発生日 平成24年3月29日

#### 4. 当事業年度末日における新株予約権等に関する事項

	平成17年3月29日 定時株主総会決議分	平成18年3月30日 定時株主総会決議分
目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
目的となる株式の数	325株	362株
新株予約権等の残高	325個	362個

#### 退職給付に関する注記

##### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

##### 2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務 △98,929千円

退職給付引当金 △98,929千円

##### 3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用 24,923千円

利息費用 732千円

数理計算上の差異の費用処理額 △2,080千円

退職給付費用 23,575千円

##### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分法 期間定額基準

割引率 1.0%

数理計算上の差異の処理年数 1年

(発生事業年度に一括費用処理しております。)

## 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、短期的な運転資金は銀行借入により調達しており、デリバティブ取引は行わない方針であります。余資は安全性の高い金融資産で運用しております。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

現金及び預金に含まれている外貨預金は、為替変動リスクに晒されております。

営業債権である売掛金並びに未収入金は、当該取引先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、投資事業有限責任組合発行のものであり、発行体の信用リスクに晒されております。

敷金は、店舗及び事務所の賃借に伴う敷金であり、これらは預託先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金並びに未払金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であり、これらは流動性リスクに晒されております。長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）は、過年度に財務基盤の強化を図ることを目的として調達したものであり、当該契約は固定金利を採用していることから支払金利の変動リスクはありません。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ・市場リスク（為替の変動リスク）の管理

為替の変動リスクについては、常時モニタリングしており、リスクの軽減に努めております。

##### ・信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権及び敷金については、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに決済期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券については、定期的に発行体の財務状況を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

##### ・資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

月次で資金繰計画を作成することにより、流動性リスクを管理しております。また、機動的に資金を調達するため、取引銀行との間で当座貸越契約を締結しております。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(5)信用リスクの集中

当事業年度の決算日現在における営業債権のうち82.7%が特定の大口取引先に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注)2.をご参照ください）。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
① 現金及び預金	6,986,679	6,986,679	—
② 売掛金	9,090,086	9,090,086	—
③ 未収入金	153,172	153,172	—
④ 投資有価証券	—	—	—
⑤ 敷金	1,259,698	1,097,470	△162,228
資産計	17,489,638	17,327,409	△162,228
① 買掛金	8,070,153	8,070,153	—
② 未払金	327,313	327,313	—
③ 未払法人税等	611,061	611,061	—
④ 預り金	660,479	660,479	—
⑤ 長期借入金	650,000	651,513	1,513
負債計	10,319,007	10,320,521	1,513

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1)資産

①現金及び預金、②売掛金及び③未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑤敷金

敷金の時価については、償還予定時期を見積り、国債の利回り等適切な指標による利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## (2)負債

### ①買掛金、②未払金、③未払法人税等及び④預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### ⑤長期借入金

長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
投資事業有限責任組合への出資	16,182

投資事業有限責任組合については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産④投資有価証券」には含めておりません。

## 3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	6,986,679	—	—	—
売掛金	9,090,086	—	—	—
未収入金	153,172	—	—	—
敷金	4,627	41,565	188,023	1,025,482
合計	16,234,566	41,565	188,023	1,025,482

## 4. 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内
長期借入金	325,000	325,000	—	—

## 税効果会計に関する注記

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

#### 繰延税金資産

一括償却資産	22,292千円
未払事業税等	51,800千円
商品評価損損金不算入額	2,534千円
のれん償却超過額	3,392千円
賞与引当金損金不算入額	58,608千円
短期解約違約金損失引当金損金不算入額	6,098千円
退職給付引当金損金不算入額	35,258千円
長期未払金（役員退職慰労金）損金不算入額	9,219千円
会員権評価損損金不算入額	14,982千円
減損損失損金不算入額	8,179千円
資産除去債務	59,213千円
未払費用否認額	9,623千円
その他	24,636千円
繰延税金資産計	305,840千円
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する資産	△37,255千円
繰延税金負債計	△37,255千円
繰延税金資産の純額	268,584千円

## 2. 決算日後の法人税率の変更等について

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.70%から、平成25年1月1日に開始する事業年度から平成27年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については38.01%に、平成28年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は14,878千円減少し、法人税等調整額は14,878千円増加しております。

## 資産除去債務に関する注記

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

### 1. 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約及び定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

### 2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の期間及び建物の耐用年数等に応じて3年～29年と見積り、割引率は0.20%～1.99%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

### 3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高（注）	147,080千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	23,996千円
時の経過による調整額	2,217千円
資産除去債務の履行による減少額	△7,151千円
期末残高	166,144千円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

## 1 株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	164,765円12銭
1株当たり当期純利益	22,325円90銭

## 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。